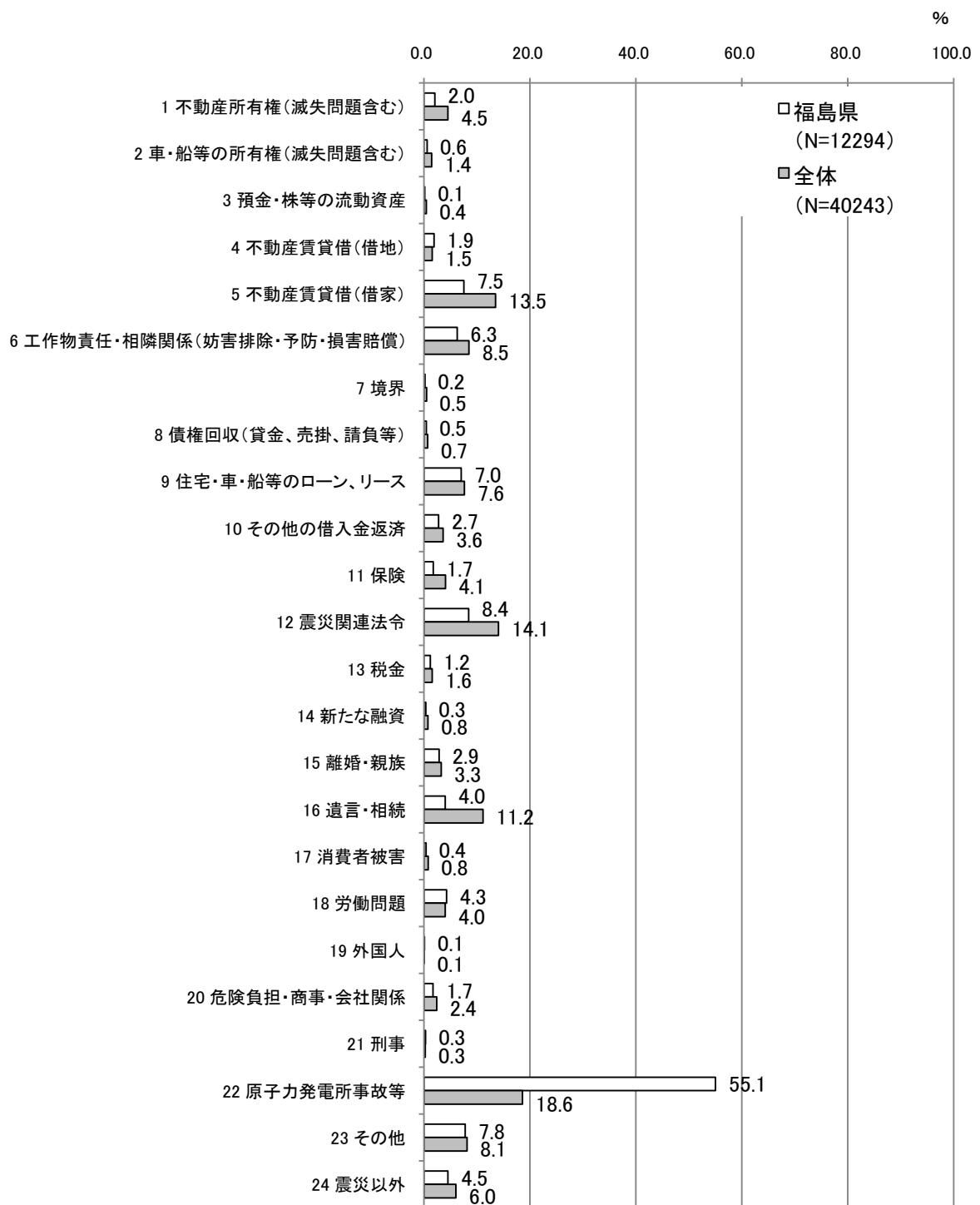


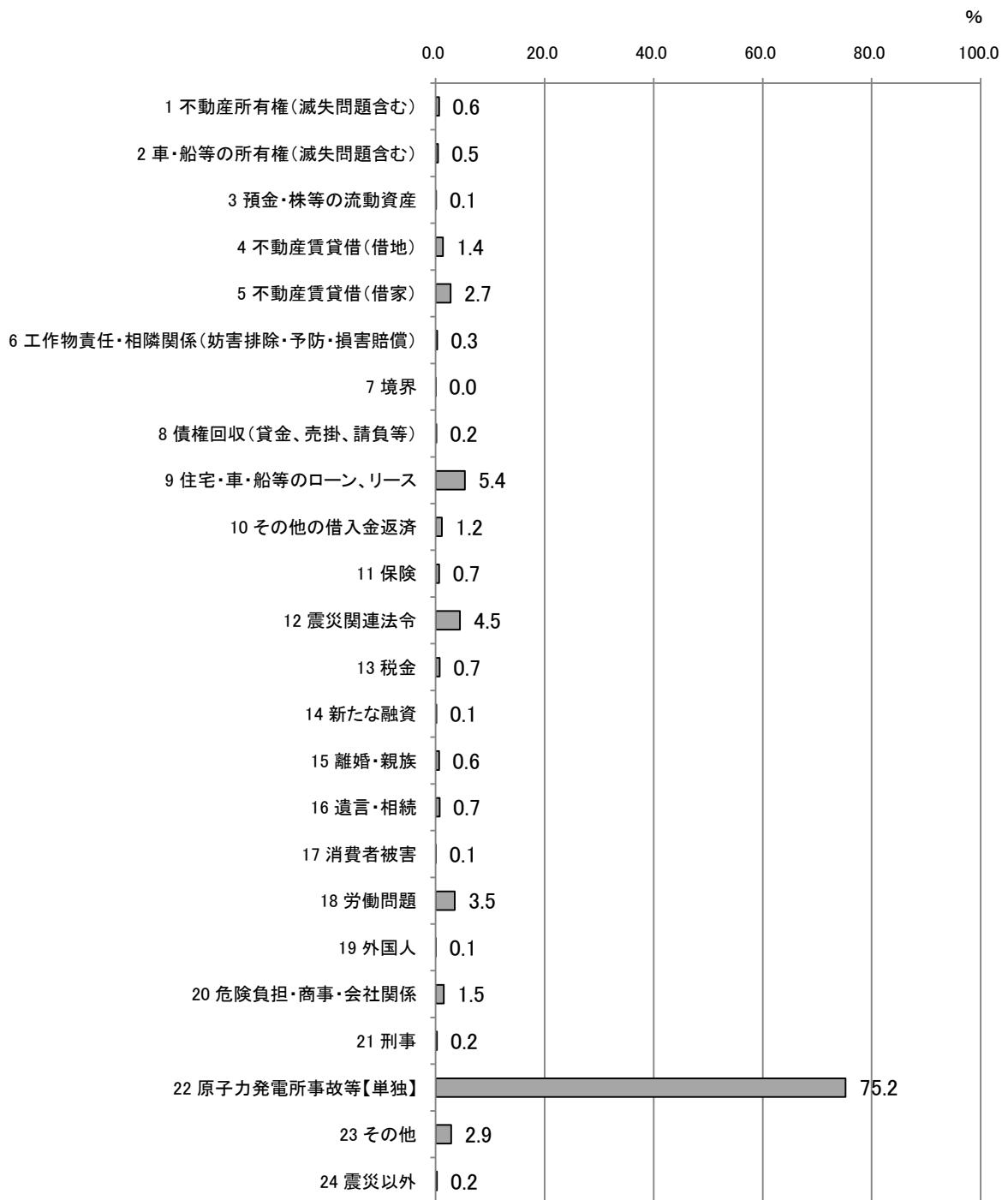
原子力発電所事故等に関する 法律相談

分析結果

図表1
法律相談内容
(福島県と全体の比較)



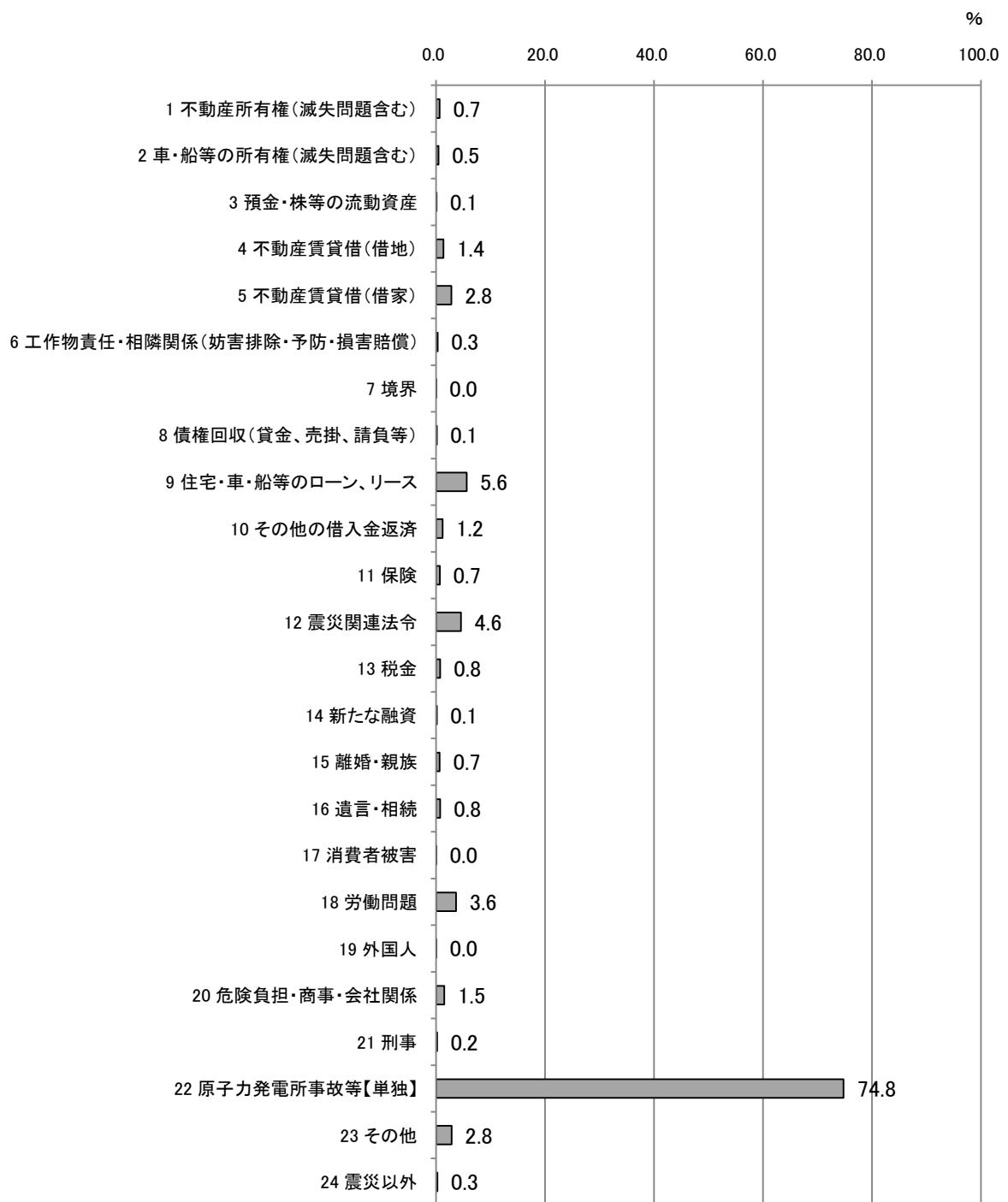
図表2-1
原子力発電所事故等に関する法律相談の組み合わせ
(全体)



注:各法律相談内容の分母はそれぞれN=7473である。

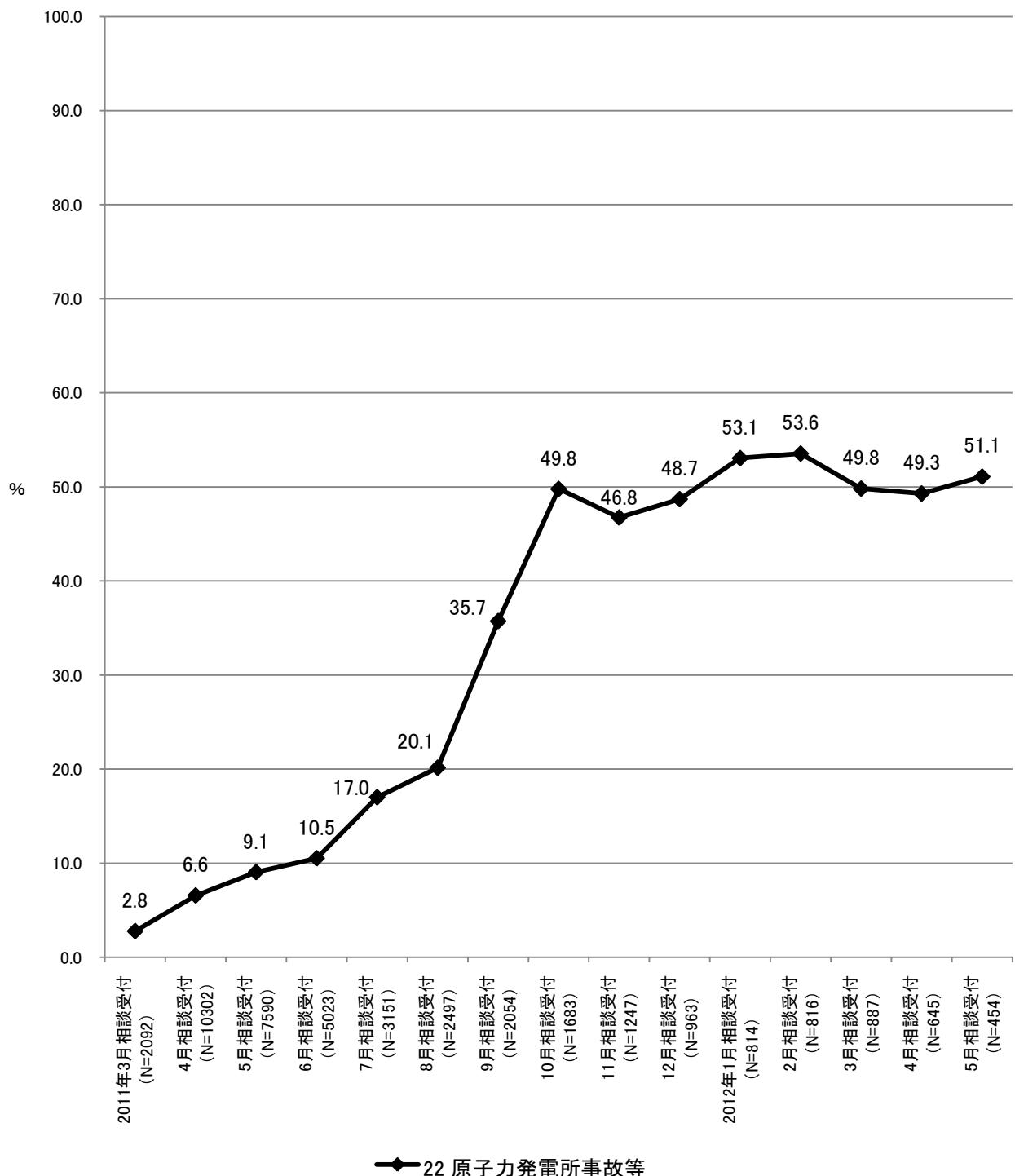
図表2-2

原子力発電所事故等に関する法律相談の組み合わせ (福島県)

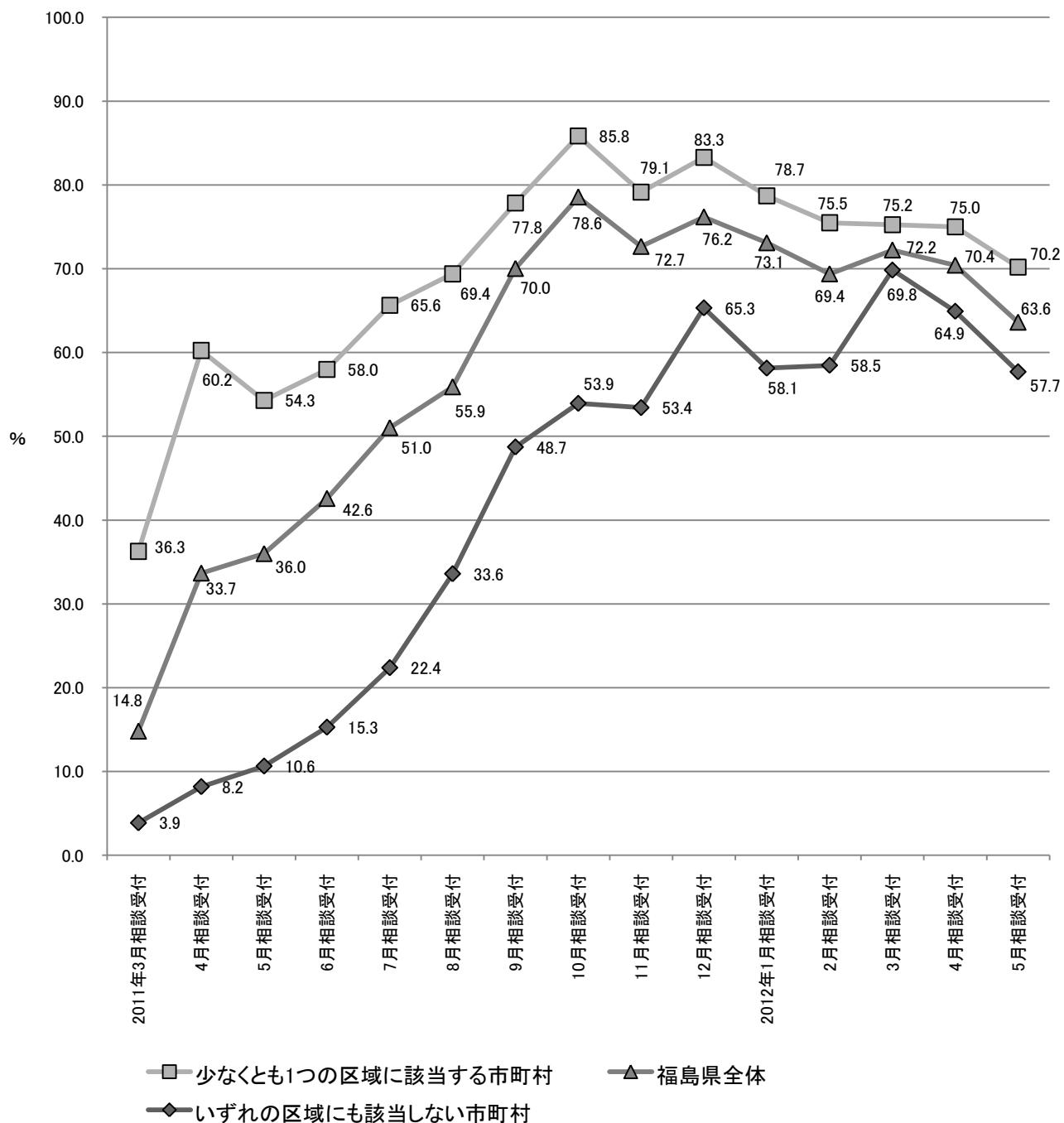


注:各法律相談内容の分母はそれぞれN=6768である。

图表3-1
原子力発電所事故等に関する法律相談の推移
(全体)



図表3-2
原子力発電所事故等に関する法律相談の推移
(原発避難区域別)

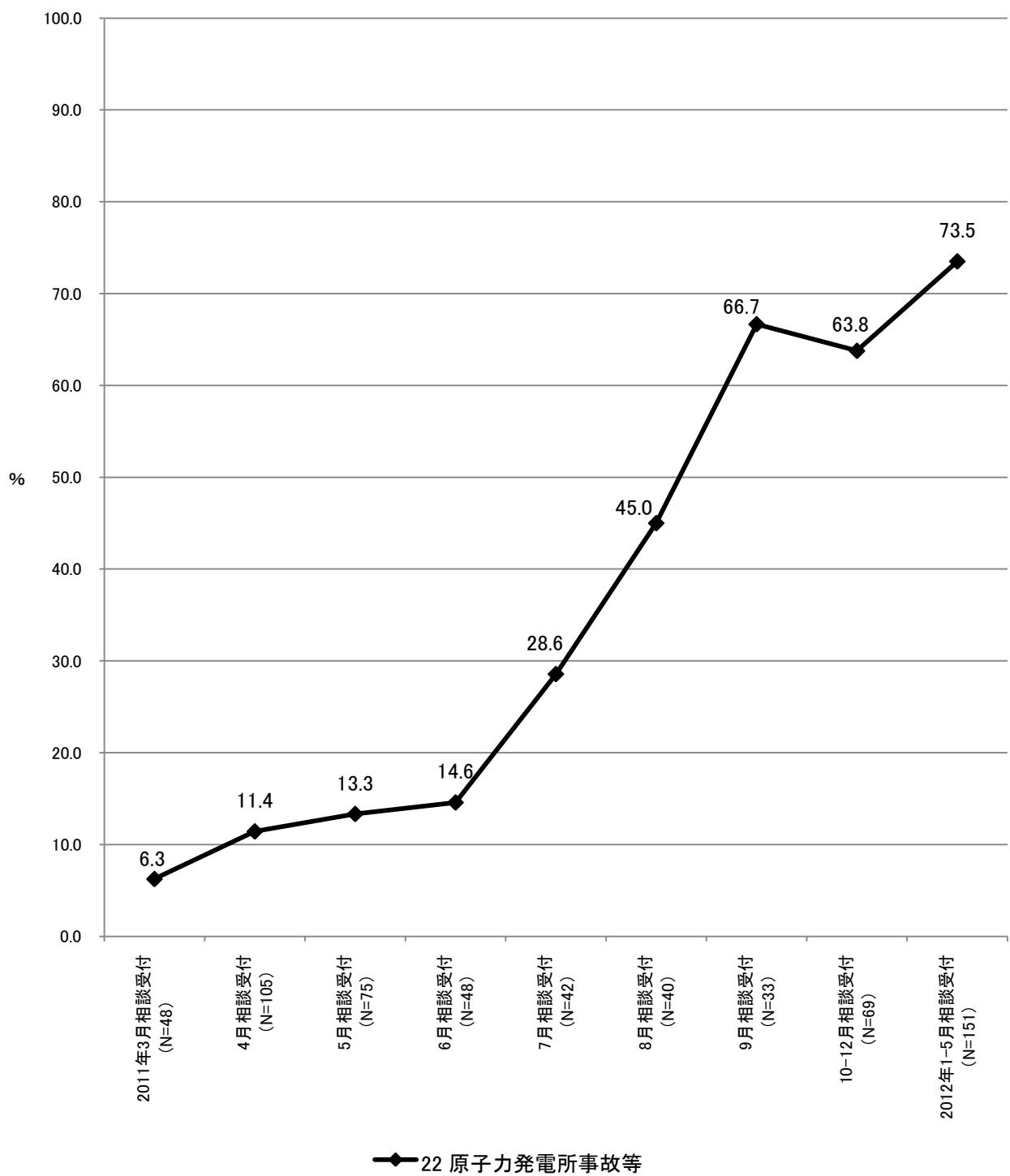


上記グラフのN

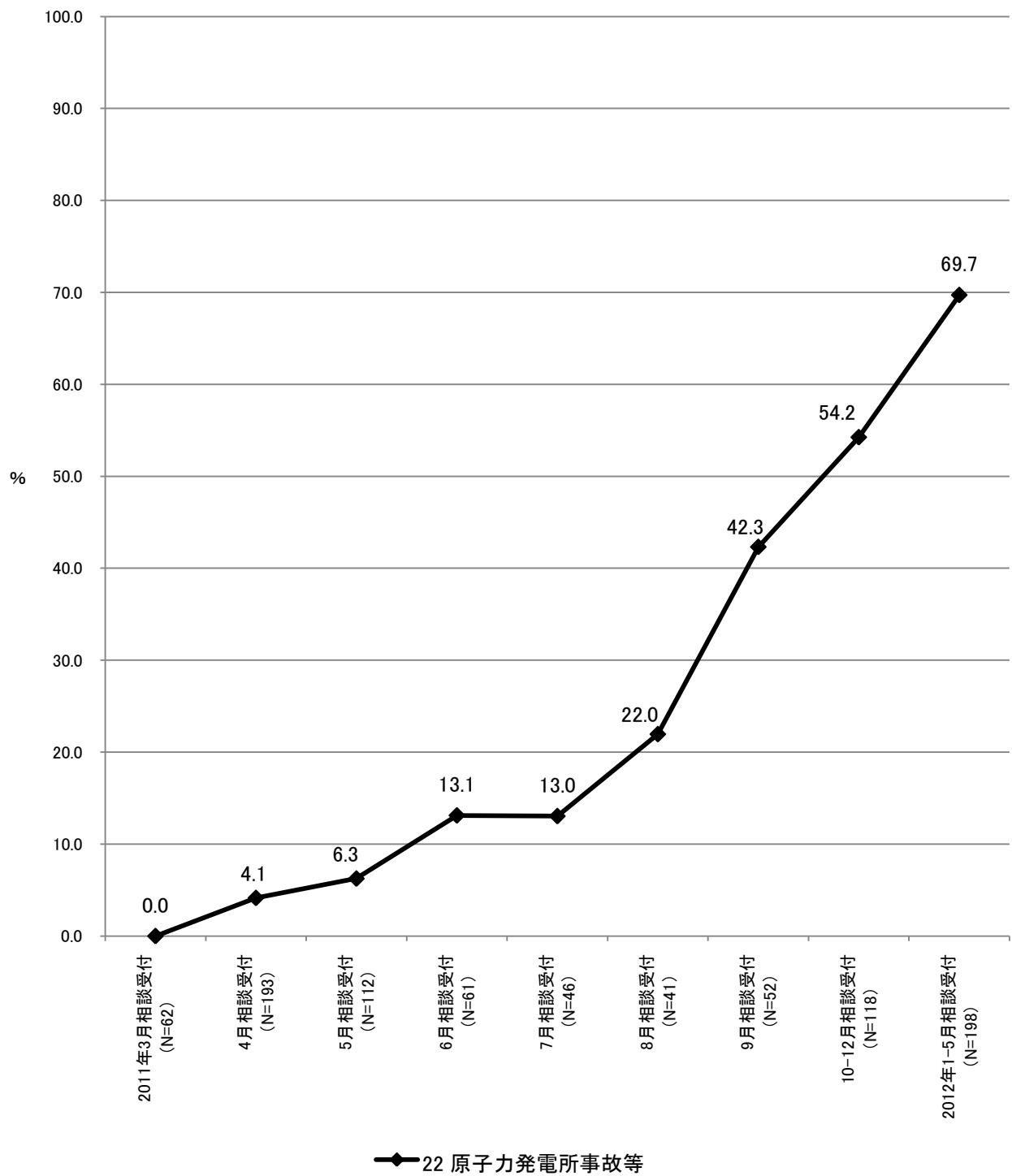
	2011年3月相談受付	4月相談受付	5月相談受付	6月相談受付	7月相談受付	8月相談受付	9月相談受付	10月相談受付	11月相談受付	12月相談受付	2012年1月相談受付	2月相談受付	3月相談受付	4月相談受付	5月相談受付
N1	331	1794	1642	1097	931	814	984	1007	735	575	535	565	558	409	316
N2	102	835	864	633	585	454	546	643	465	317	305	310	210	192	161
N3	207	843	639	373	286	259	273	204	161	173	160	183	285	171	130

注:N1は福島県全体のNを、N2は「少なくとも1つの区域に該当する市町村」のNを、N3は「いずれの区域にも該当しない市町村」のNを指す。

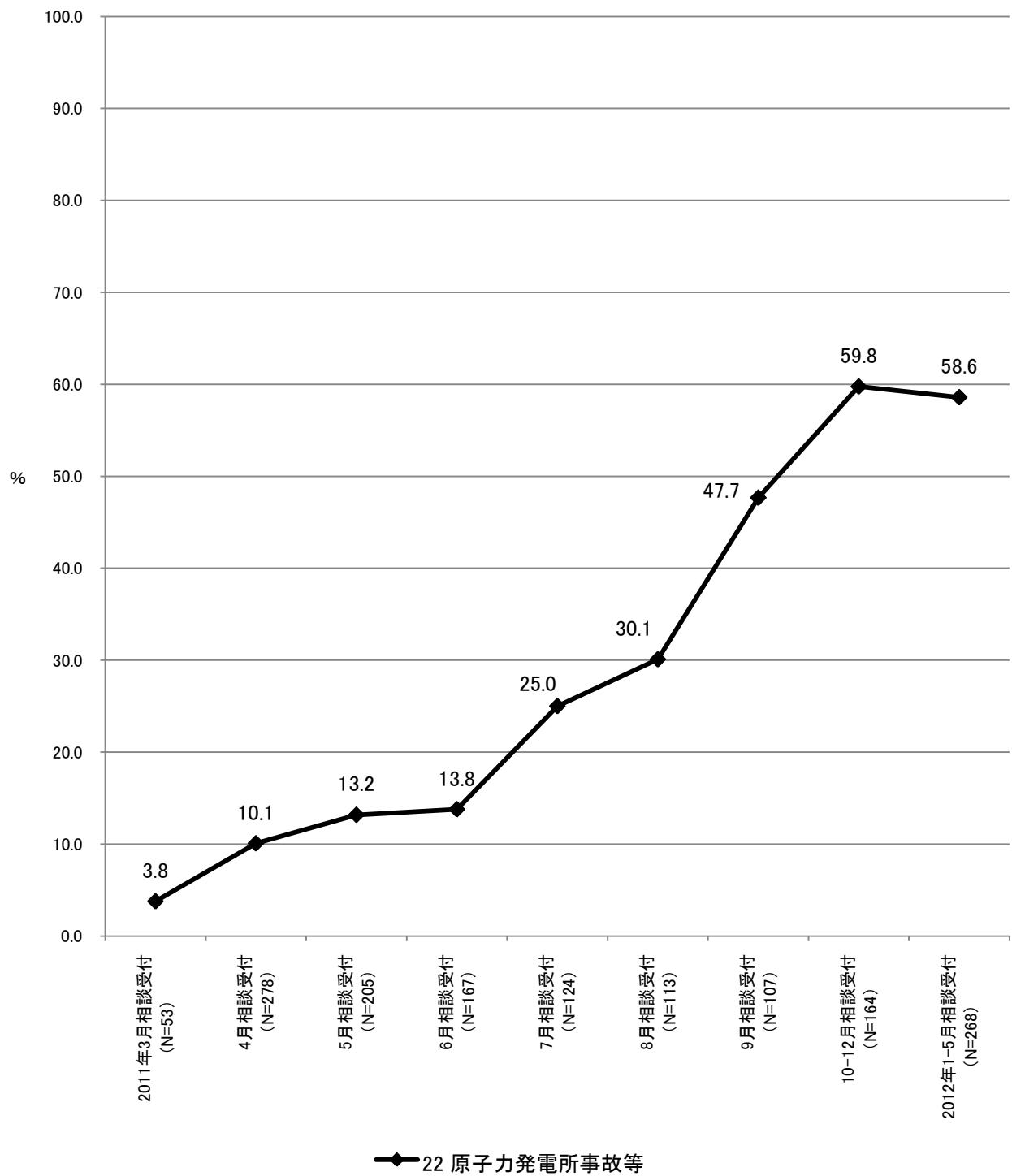
図表3-3
原子力発電所事故等に関する法律相談の推移
(福島市)



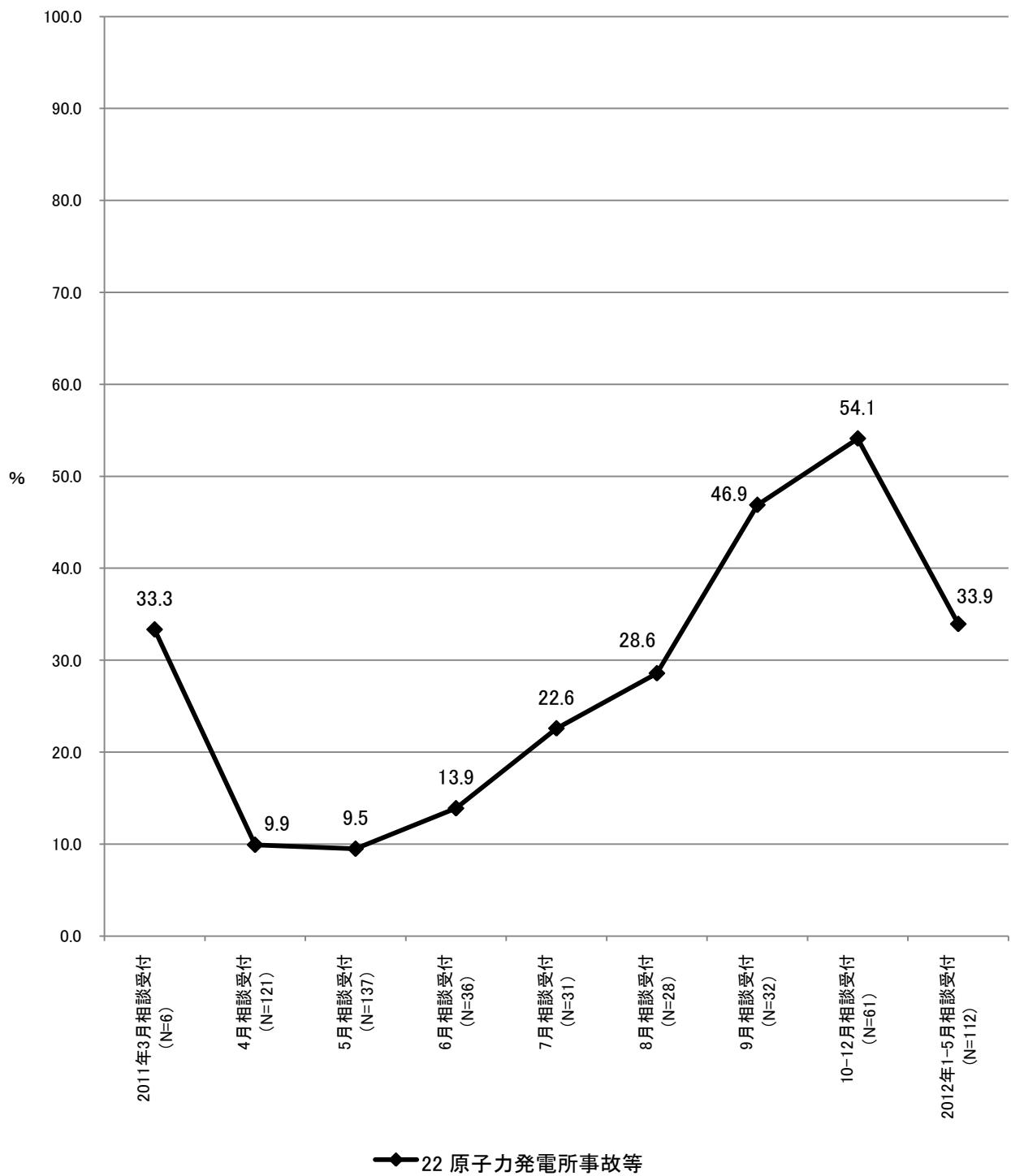
図表3-4
原子力発電所事故等に関する法律相談の推移
(郡山市)



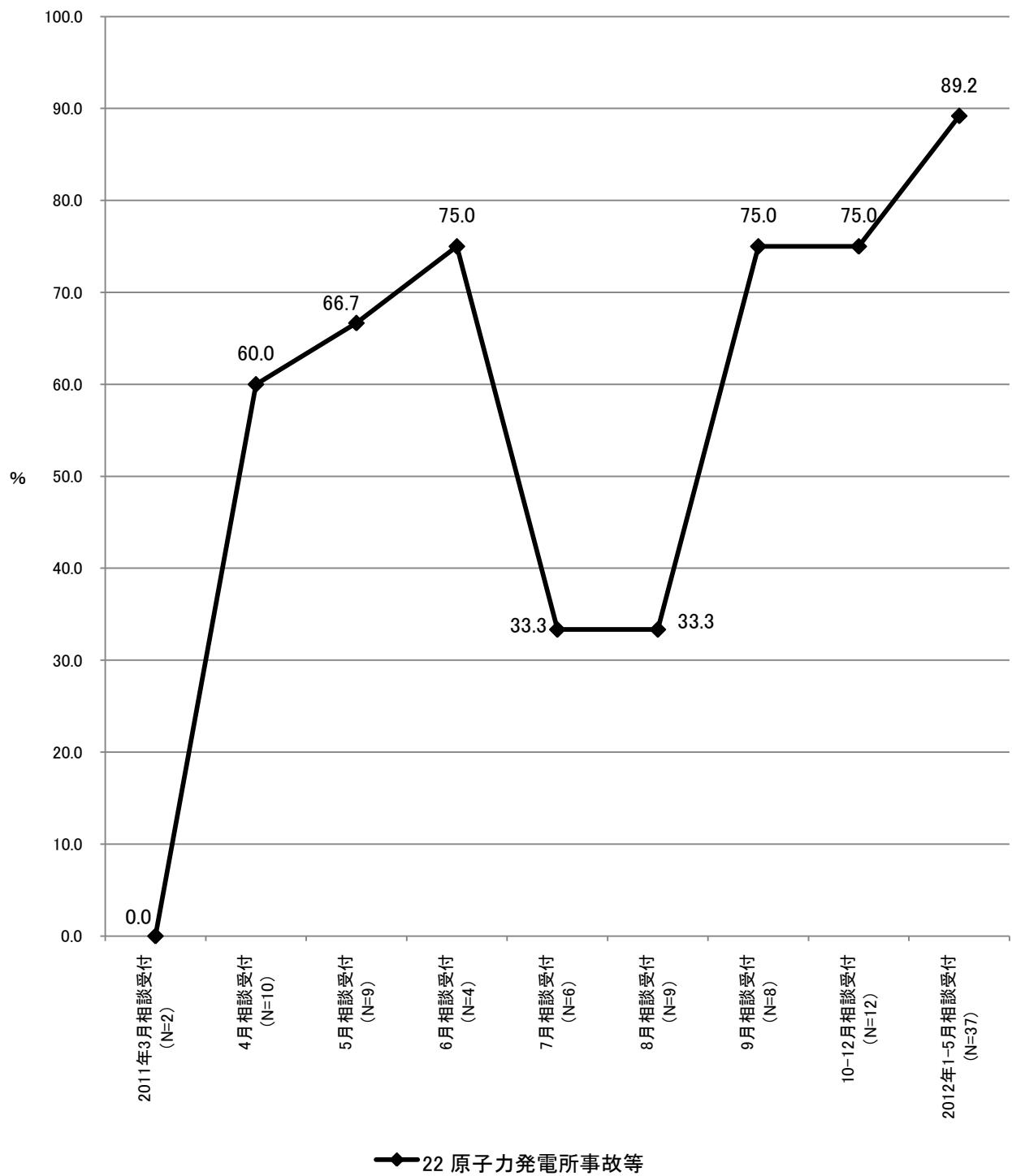
図表3-5
原子力発電所事故等に関する法律相談の推移
(いわき市)



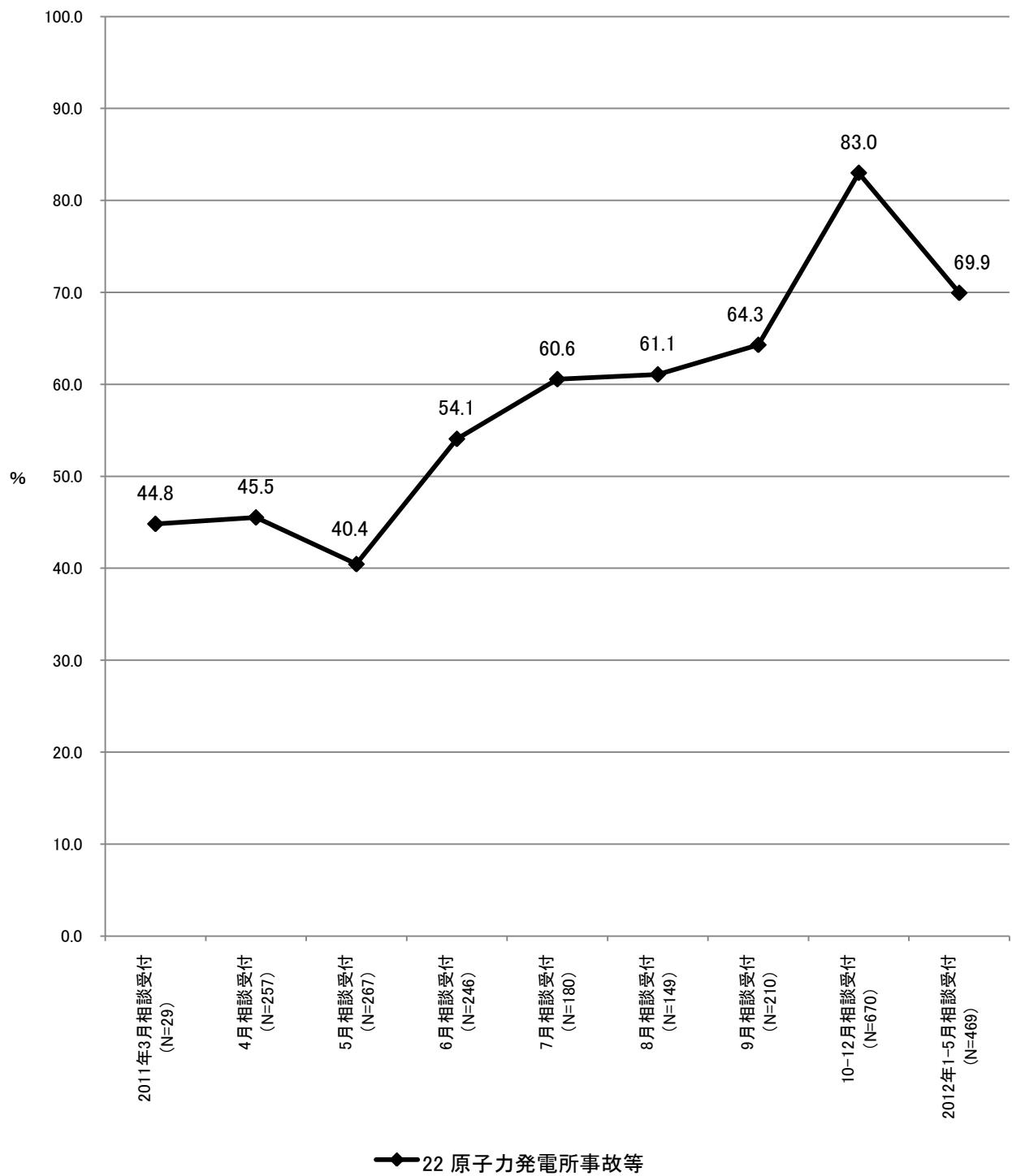
図表3-6
原子力発電所事故等に関する法律相談の推移
(相馬市)



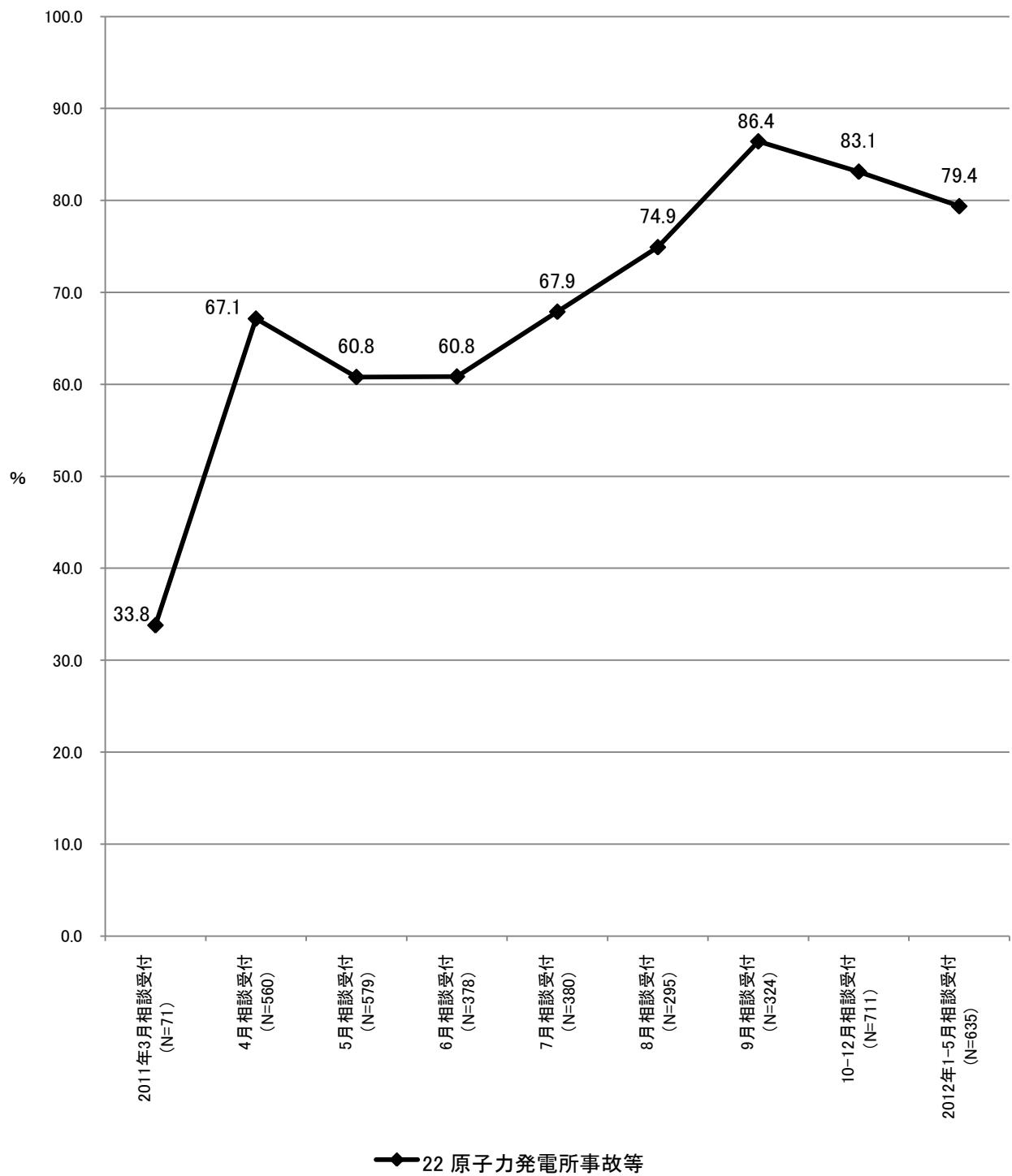
図表 3-7
原子力発電所事故等に関する法律相談の推移
(田村市)



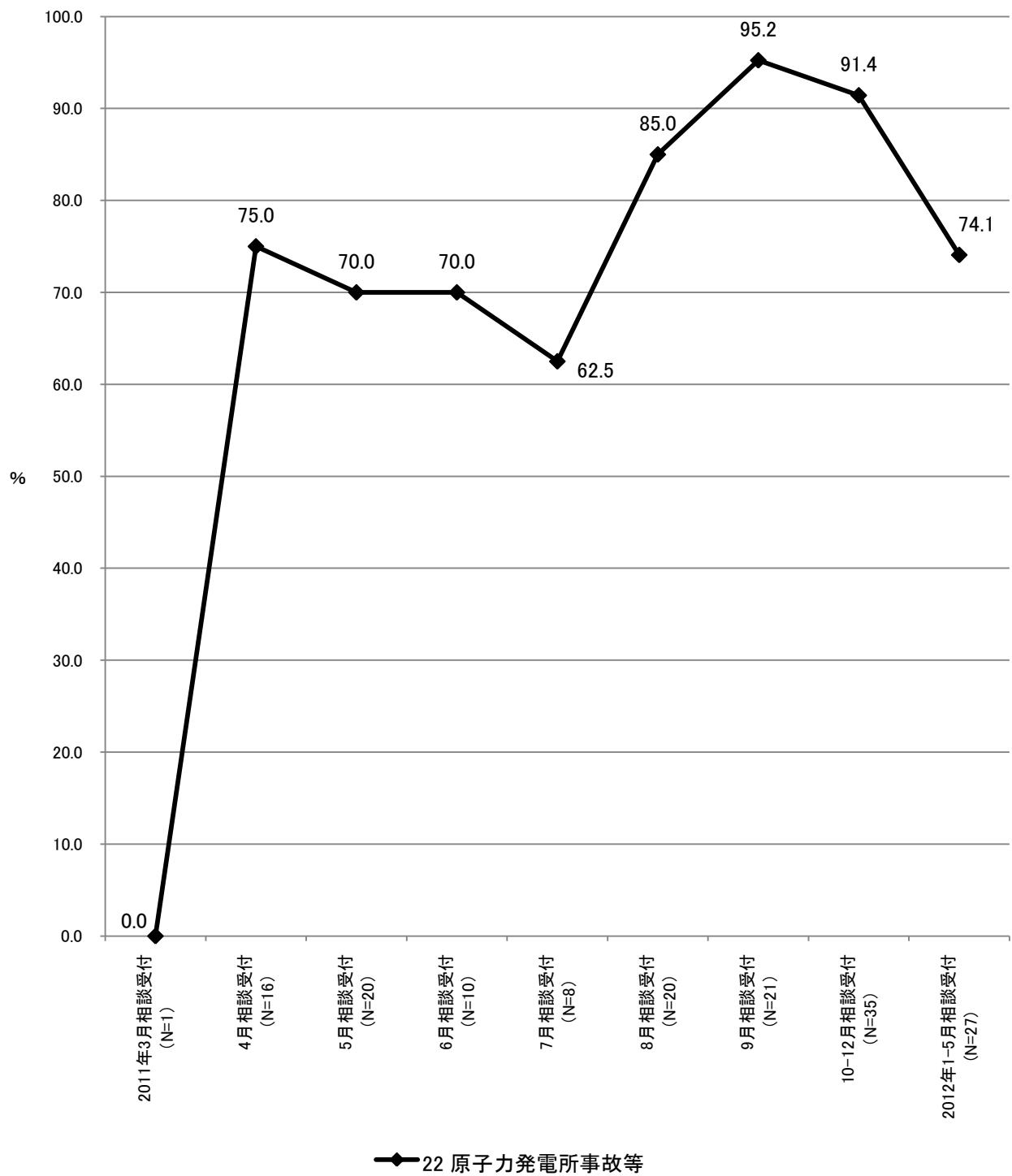
图表 3-8
原子力発電所事故等に関する法律相談の推移
(南相馬市)



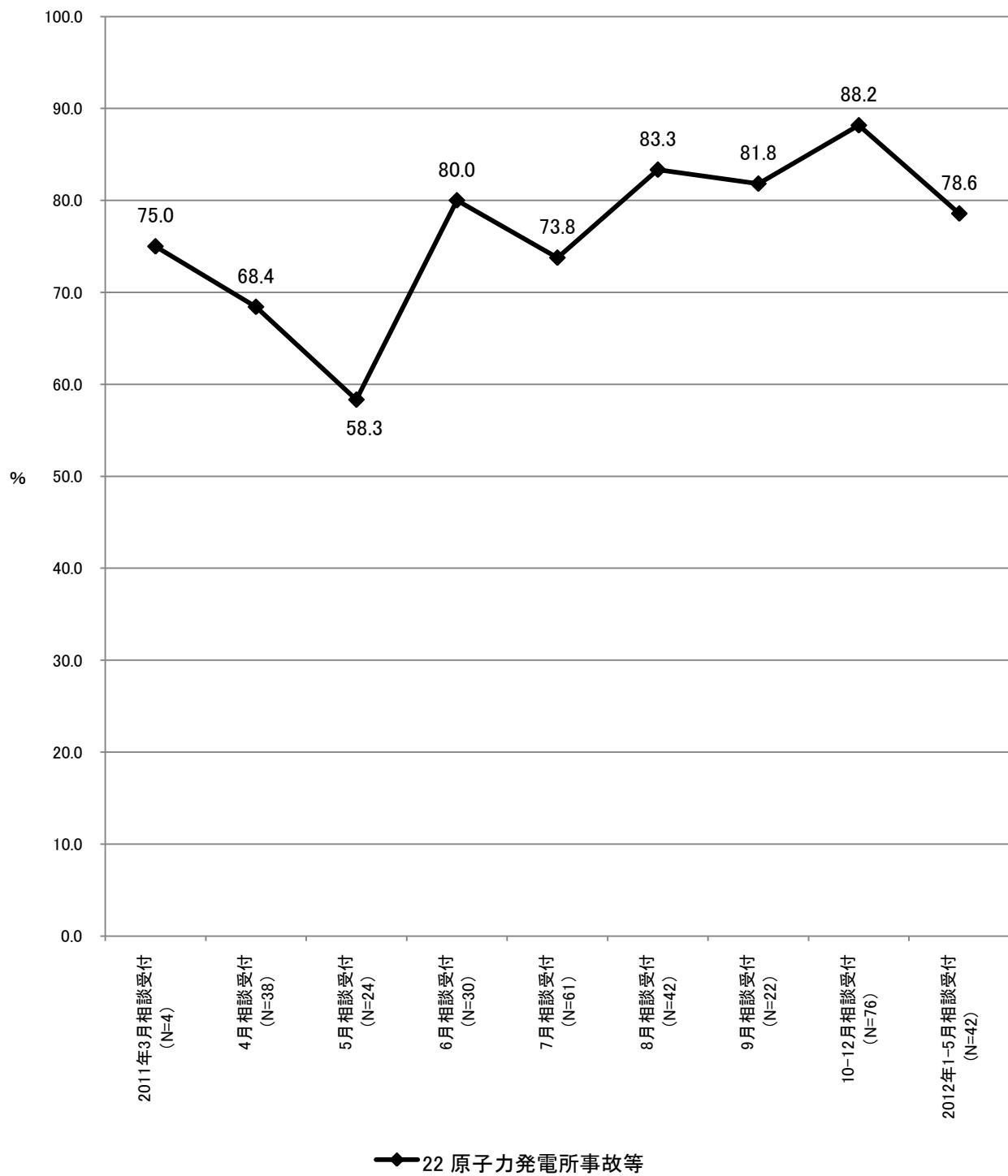
図表3-9
原子力発電所事故等に関する法律相談の推移
(双葉郡全体)



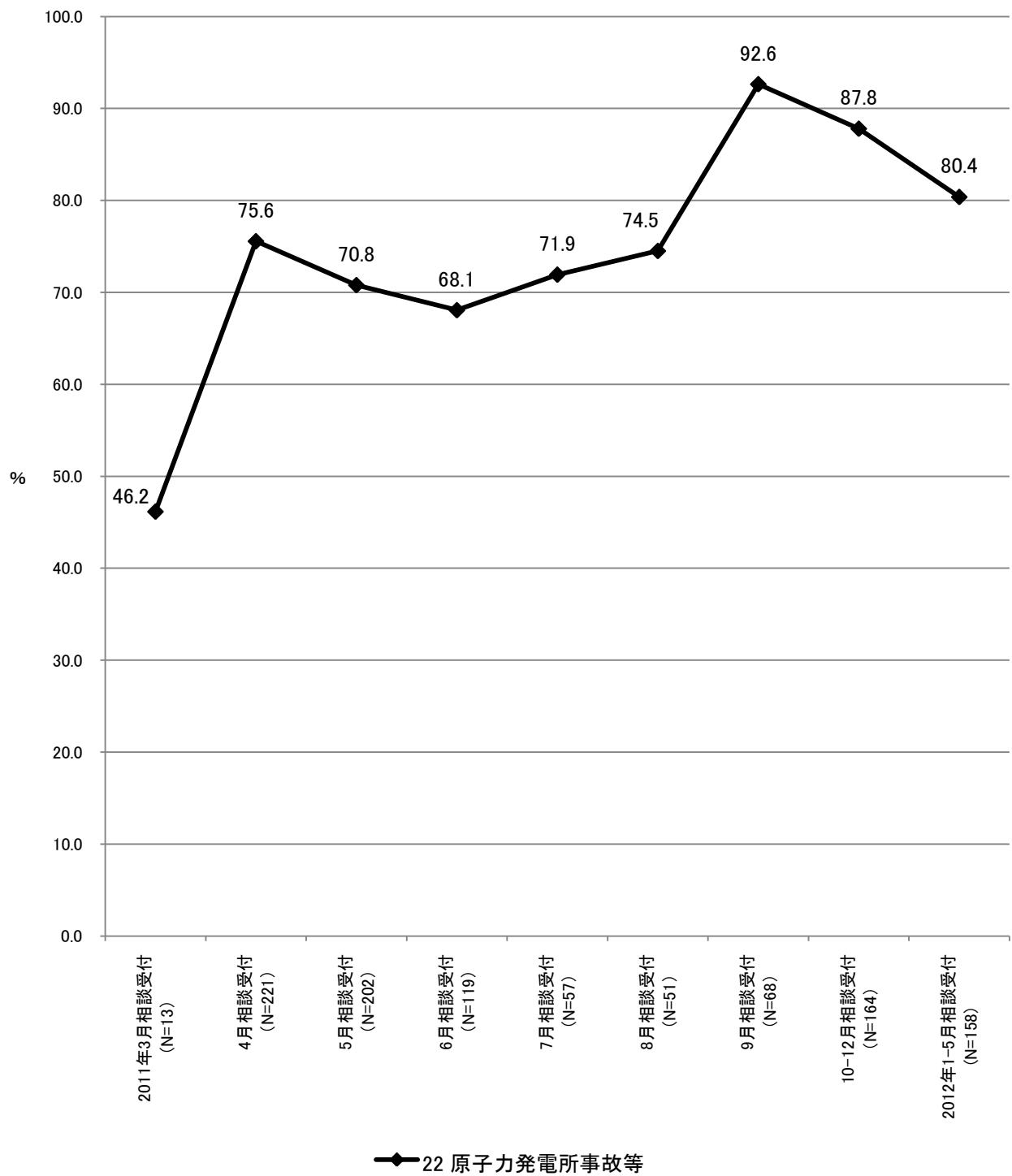
図表3-10
原子力発電所事故等に関する法律相談の推移
(広野町)



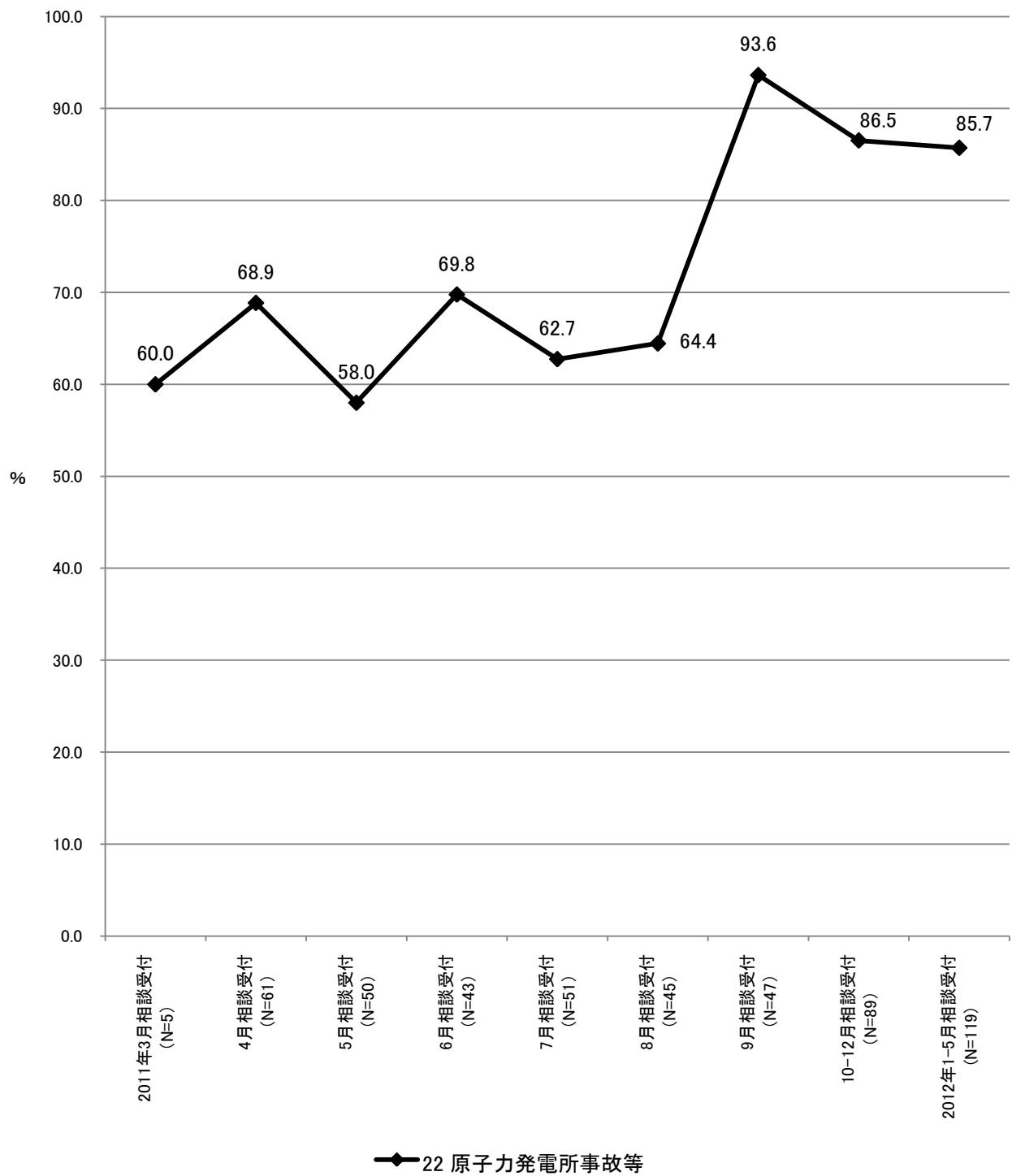
図表3-11
原子力発電所事故等に関する法律相談の推移
(檜葉町)



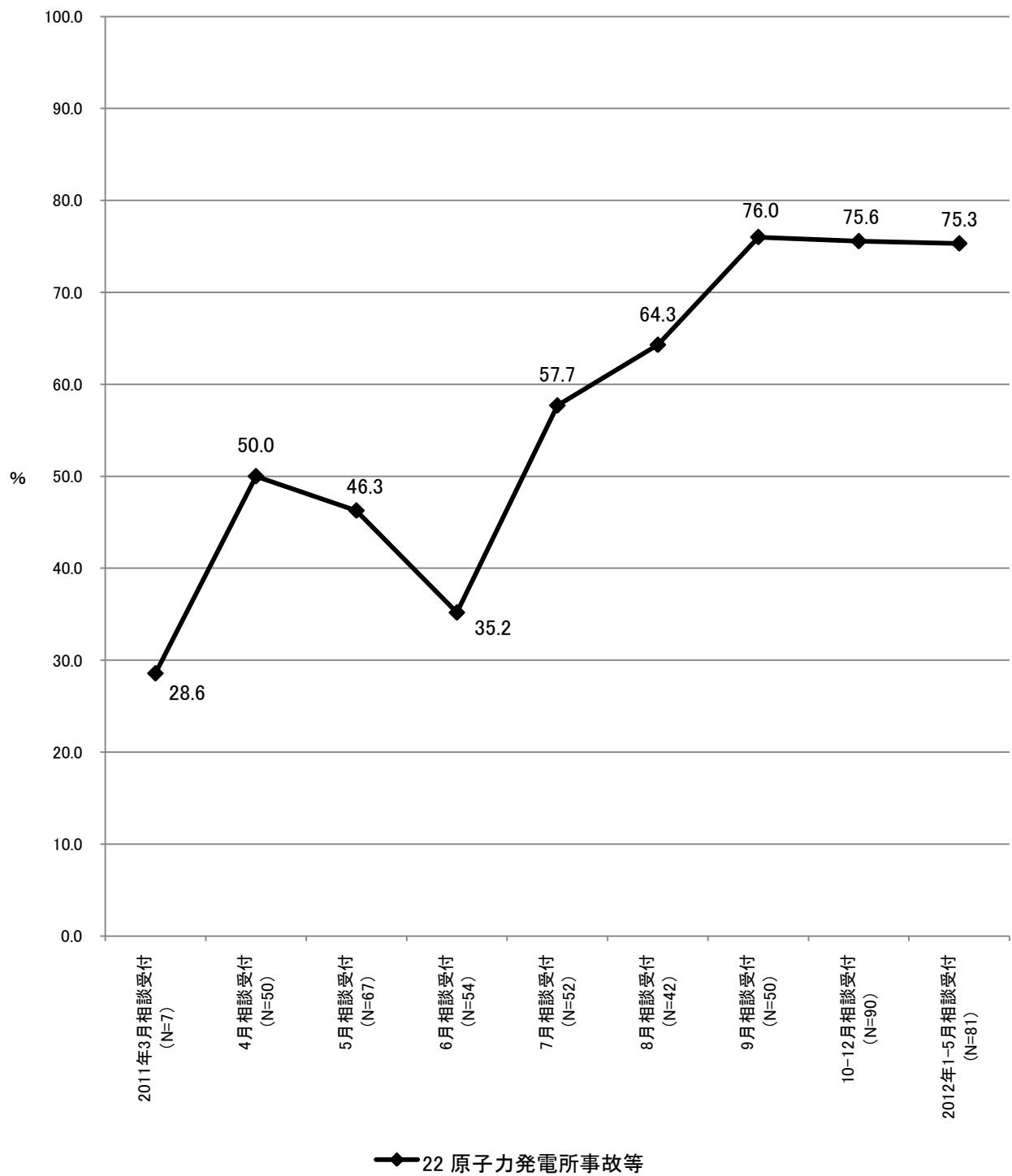
図表3-12
原子力発電所事故等に関する法律相談の推移
(富岡町)



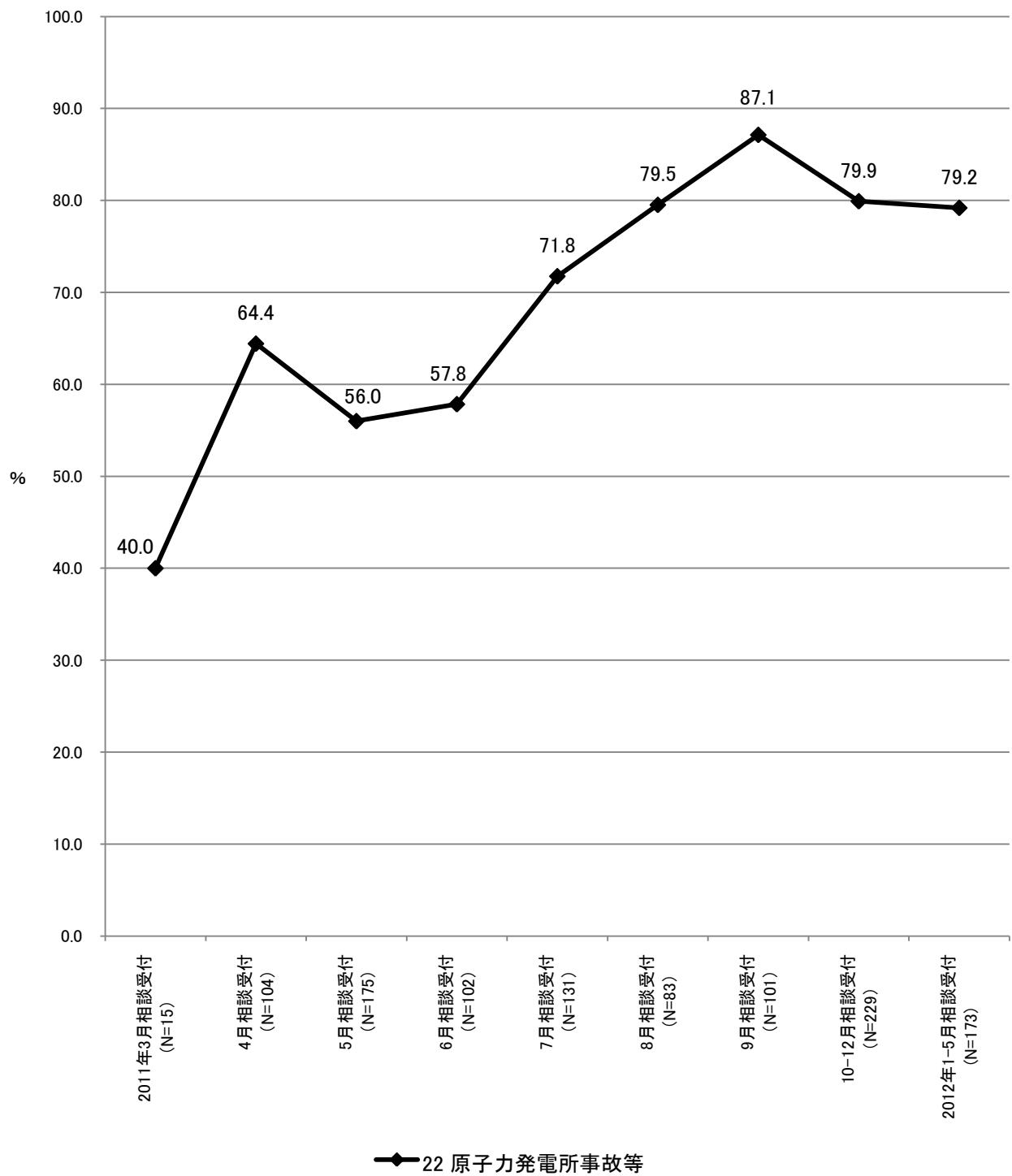
図表3-13
原子力発電所事故等に関する法律相談の推移
(大熊町)



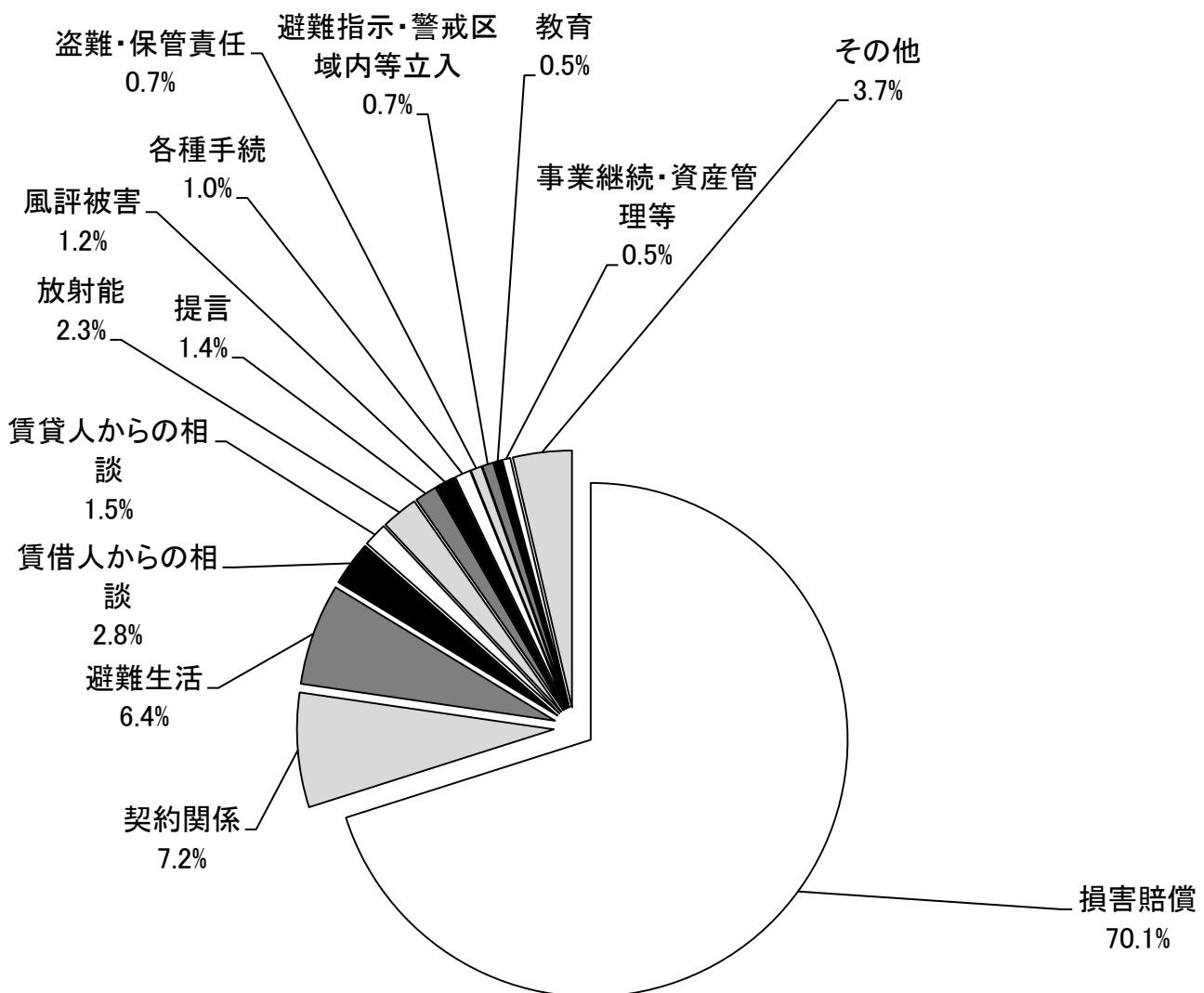
図表3-14
原子力発電所事故等に関する法律相談の推移
(双葉町)



図表 3-15
原子力発電所事故等に関する法律相談の推移
(浪江町)

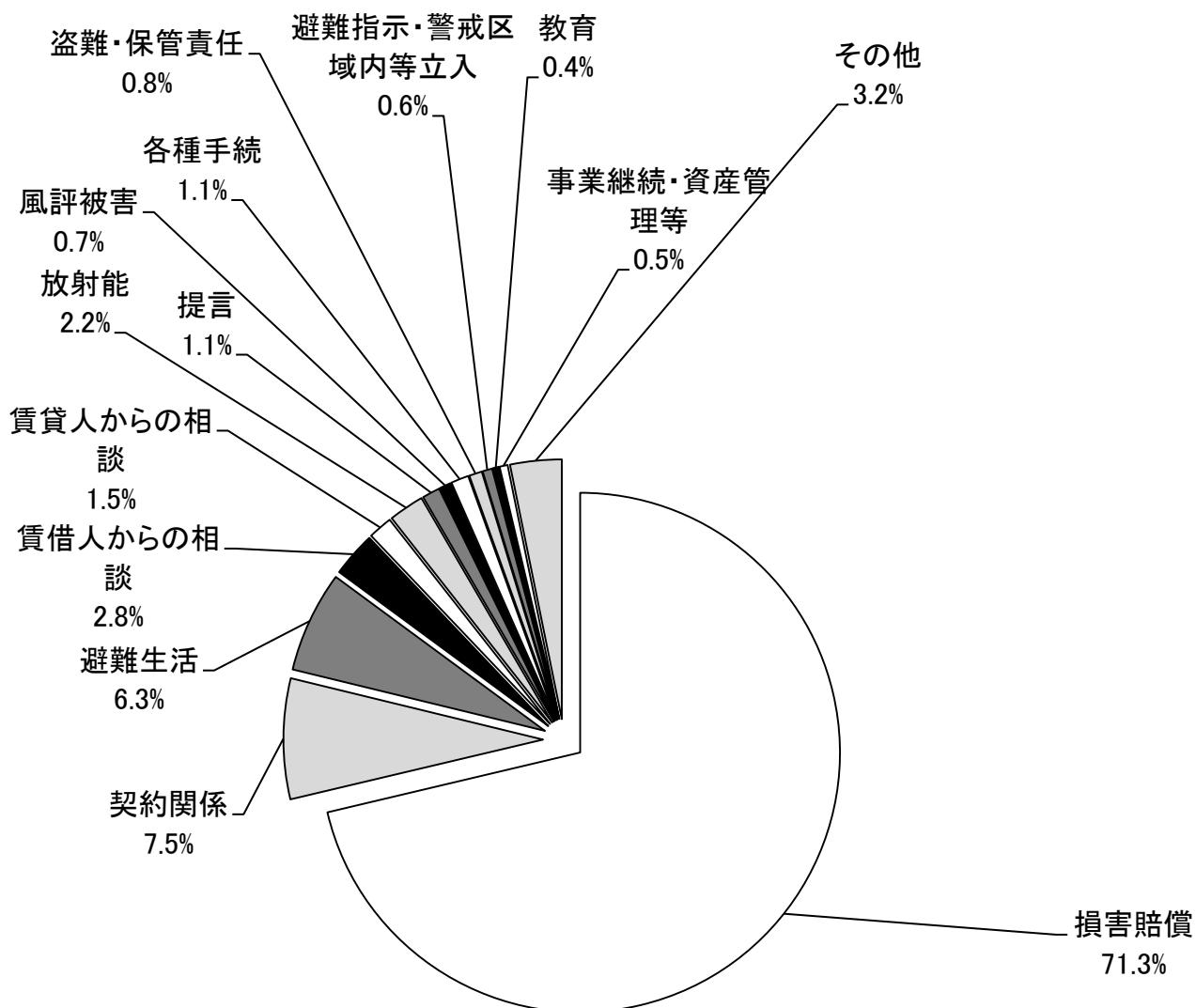


図表4-1
原子力発電所事故等に関する法律相談の内訳
(全体)



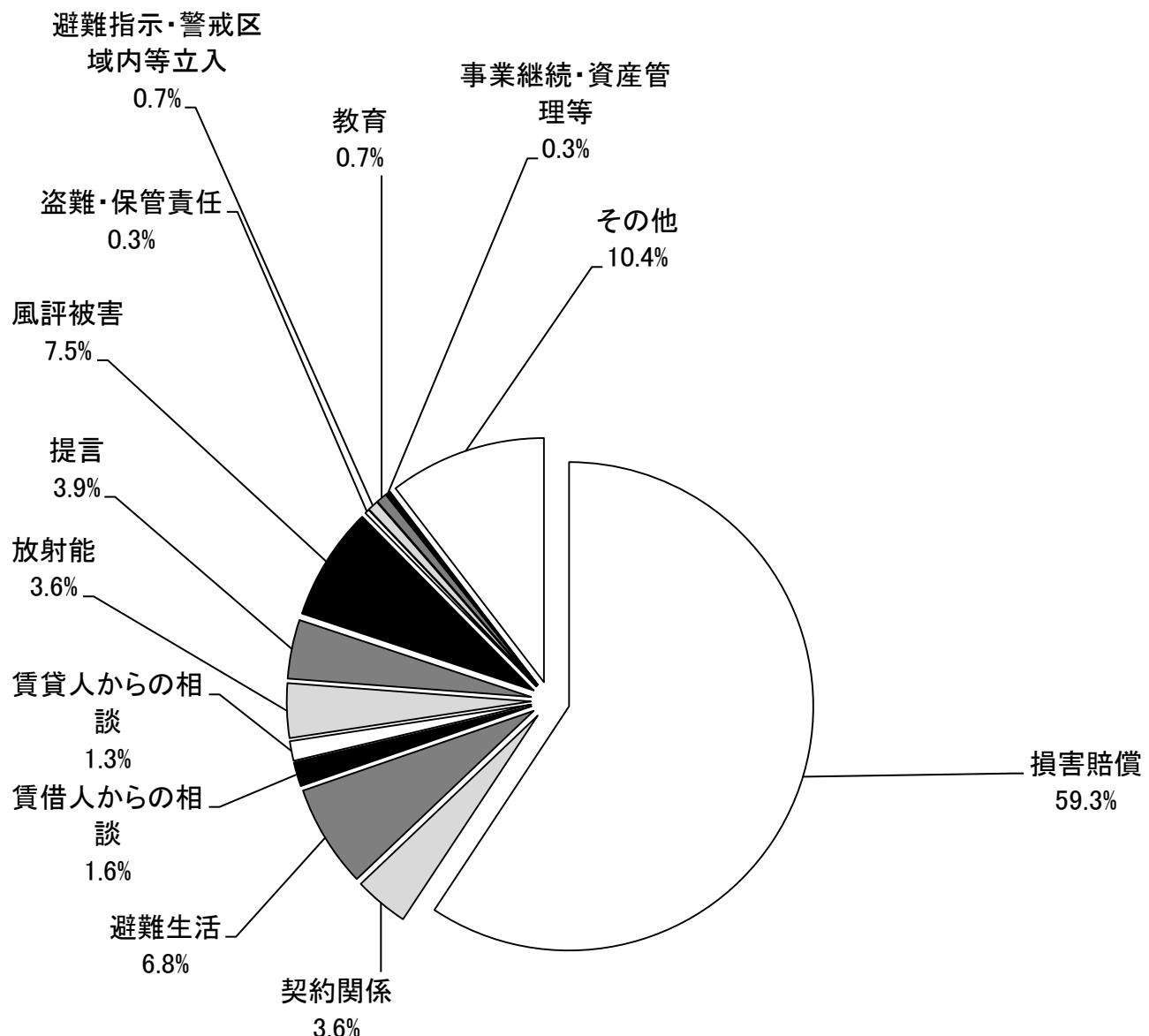
注:N=4917。

図表4-2
原子力発電所事故等に関する法律相談の内訳
(福島県)



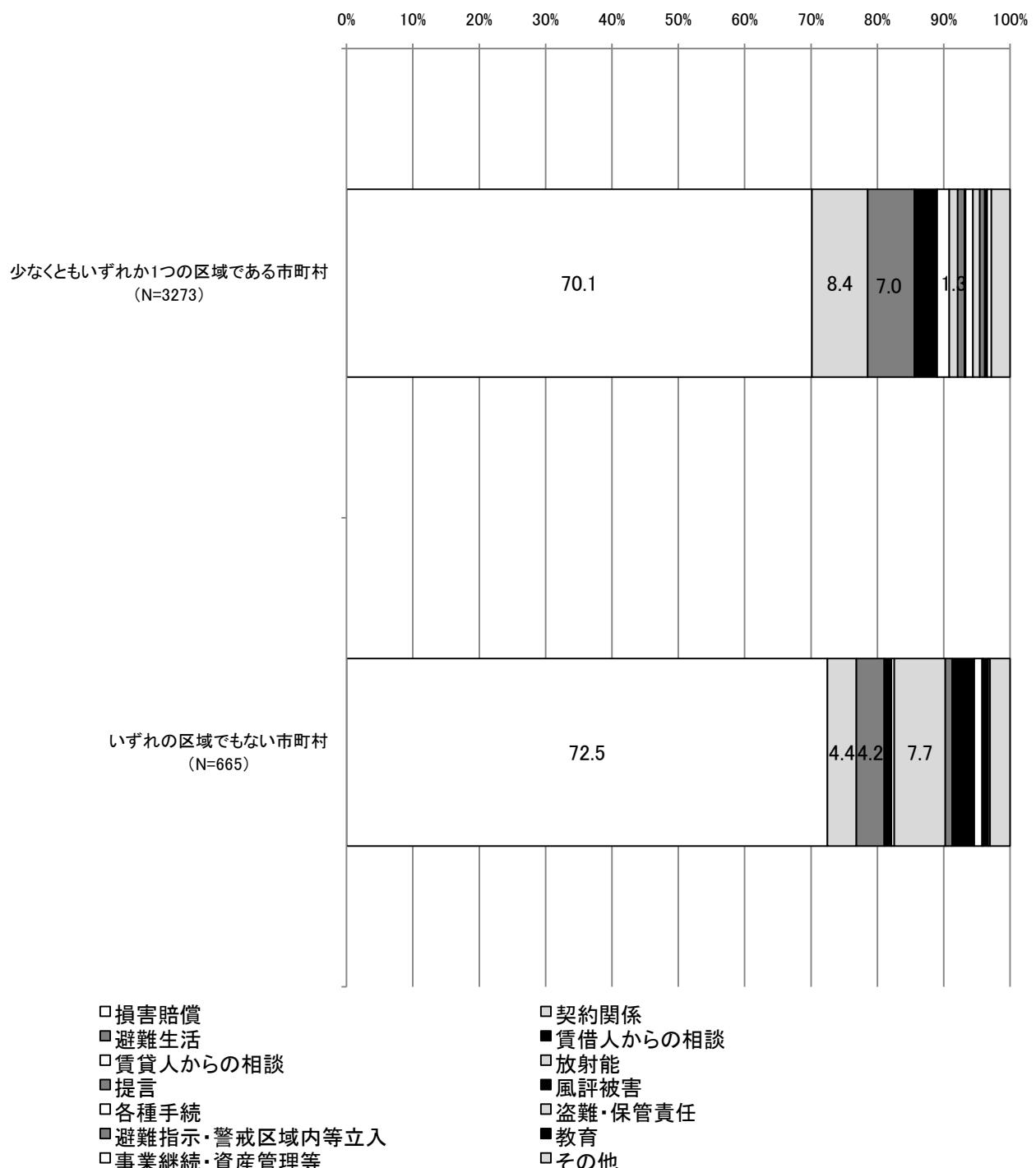
注:N=4454。

図表4-3
原子力発電所事故等に関する法律相談の内訳
(福島県以外)



注:N=307。

図表5-1-1
原子力発電所事故等に関する法律相談の内訳
(福島県における原発避難区域別)

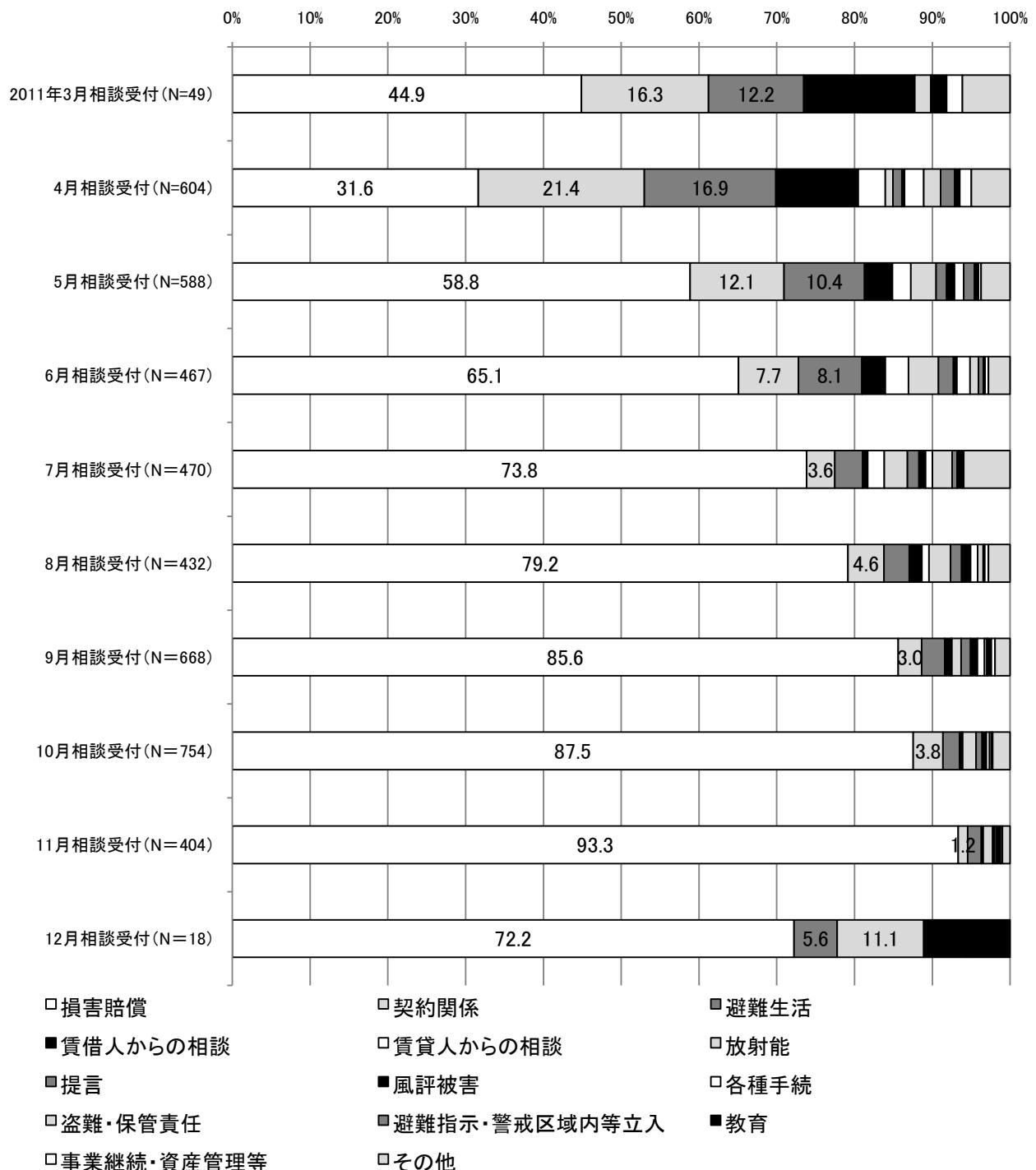


図表5-1-2 原子力発電所事故等に関する法律相談の内訳 (福島県における原発避難区域別)

	損害賠償	契約関係	避難生活	賃借人からの相談	賃貸人からの相談	放射能	提言	風評被害	各種手続き	盗難・保管責任	避難指示・警戒区域	教育	事業継続・資産管理等	その他	合計
少なくともい ずれか1つの 区域である 市町村 (N=3273)	70.1	8.4	7.0	3.5	1.8	1.3	1.0	0.2	1.1	1.0	0.7	0.4	0.6	2.8	100.0
いずれの区 域でもない市 町村 (N=665)	72.5	4.4	4.2	1.1	0.5	7.7	1.1	3.3	1.2	0.0	0.2	0.8	0.3	3.0	100.0

注:分析対象は、原発事故等に関する法律相談内容である。

図表5-2-1
原子力発電所事故等に関する法律相談の内訳の推移
(福島県)



図表5-2-2
原子力発電所事故等に関する法律相談の内訳の推移
(福島県)

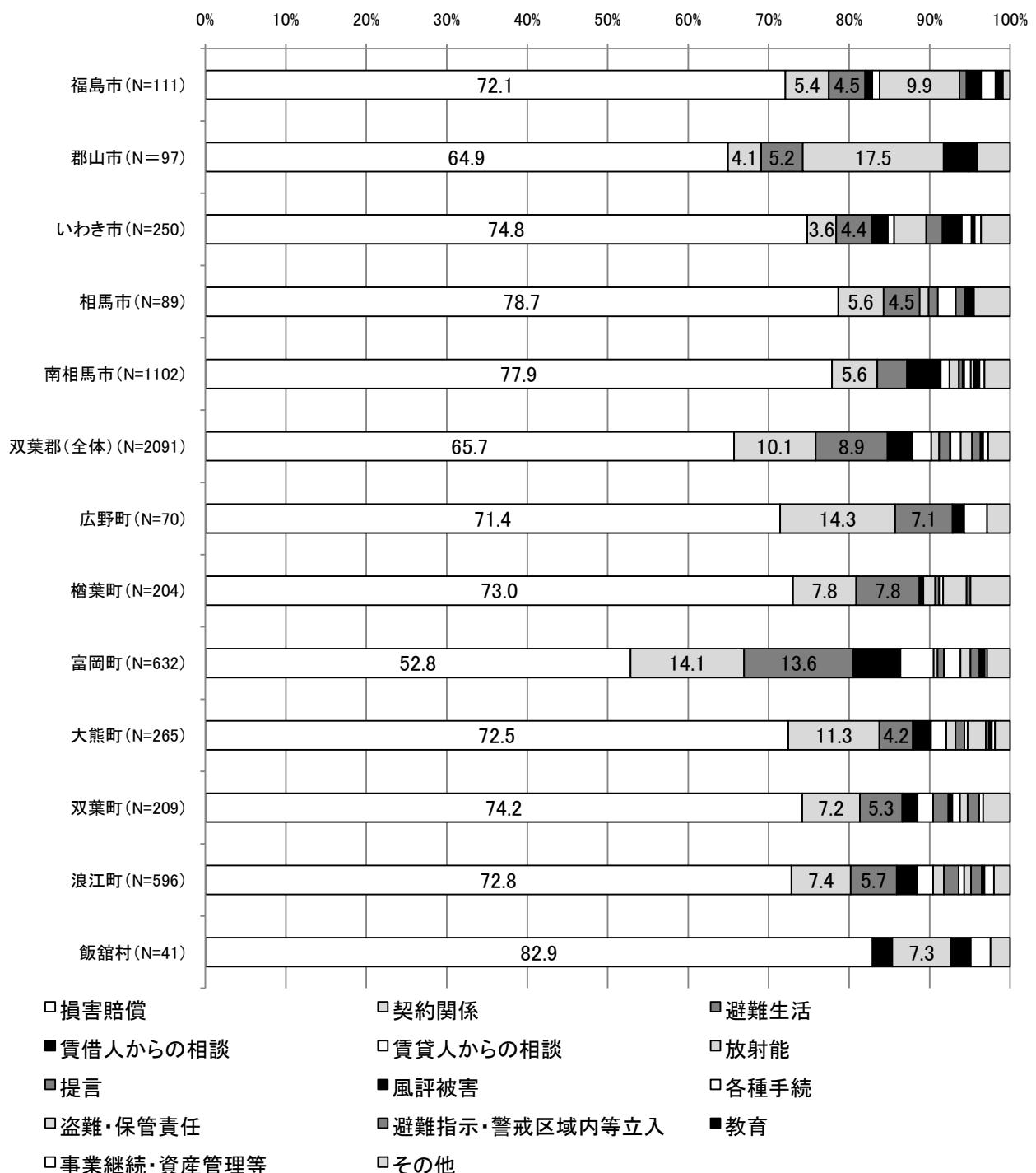
(%)

	損害賠償	契約関係	避難生活	賃借人からの相談	賃貸人からの相談	放射能	提言	風評被害	各種手続き	盗難・保管責任	避難指示・警戒区域内等立入	教育	事業継続・資産管理等	その他	合計
2011年3月相談受付(N=49)	44.9	16.3	12.2	14.3	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	6.1	100.0
4月相談受付(N=604)	31.6	21.4	16.9	10.6	3.5	1.0	1.2	0.3	2.5	2.2	1.8	0.7	1.5	5.0	100.0
5月相談受付(N=588)	58.8	12.1	10.4	3.6	2.4	3.2	1.4	1.0	1.2	0.0	1.4	0.5	0.3	3.7	100.0
6月相談受付(N=467)	65.1	7.7	8.1	3.0	3.0	3.9	1.9	0.4	1.7	1.1	0.6	0.2	0.4	2.8	100.0
7月相談受付(N=470)	73.8	3.6	3.6	0.6	2.1	3.0	1.5	0.9	0.9	2.6	0.6	0.6	0.2	6.0	100.0
8月相談受付(N=432)	79.2	4.6	3.2	1.6	0.9	2.8	1.4	1.2	0.9	0.7	0.0	0.2	0.5	2.8	100.0
9月相談受付(N=668)	85.6	3.0	3.0	0.7	0.1	1.2	1.2	0.9	0.9	0.3	0.1	0.4	0.4	1.9	100.0
10月相談受付(N=754)	87.5	3.8	2.1	0.3	0.1	1.7	0.8	0.5	0.4	0.0	0.3	0.0	0.1	2.3	100.0
11月相談受付(N=404)	93.3	1.2	1.7	0.2	0.0	1.2	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.5	0.2	1.0	100.0
12月相談受付(N=18)	72.2	0.0	5.6	0.0	0.0	11.1	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	100.0

注:分析対象は、原発事故等に関する法律相談内容である。

図表5-3-1

原子力発電所事故等に関する法律相談の内訳 (福島県主要市町村)



図表5-3-2
原子力発電所事故等に関する法律相談の内訳
(福島県主要市町村)

	(%)														
	損害賠償	契約関係	避難生活	賃借人からの相談	賃貸人からの相談	放射能	提言	風評被害	各種手続き	盗難・保管責任	避難指示・警戒区域	教育	事業継続・資産管理等	その他	合計
福島市 (N=111)	72.1	5.4	4.5	0.9	0.9	9.9	0.9	1.8	1.8	0.0	0.0	0.9	0.0	0.9	100.0
郡山市 (N=97)	64.9	4.1	5.2	0.0	0.0	17.5	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	4.1	100.0
いわき市 (N=250)	74.8	3.6	4.4	2.0	0.8	4.0	2.0	2.4	1.2	0.0	0.0	0.4	0.8	3.6	100.0
相馬市 (N=89)	78.7	5.6	4.5	0.0	0.0	1.1	1.1	0.0	2.2	0.0	1.1	1.1	0.0	4.5	100.0
南相馬市 (N=1102)	77.9	5.6	3.7	4.2	1.1	1.2	0.5	0.2	0.8	0.5	0.2	0.5	0.6	3.2	100.0
双葉郡(全体) (N=2091)	65.7	10.1	8.9	3.1	2.3	1.0	1.3	0.0	1.3	1.4	1.1	0.3	0.6	2.7	100.0
広野町 (N=70)	71.4	14.3	7.1	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	100.0
楓葉町 (N=204)	73.0	7.8	7.8	0.5	0.0	1.5	0.5	0.0	0.5	2.9	0.5	0.0	0.0	4.9	100.0
富岡町 (N=632)	52.8	14.1	13.6	5.9	4.1	0.5	0.8	0.0	2.1	1.3	1.1	0.6	0.3	2.8	100.0
大熊町 (N=265)	72.5	11.3	4.2	2.3	1.9	1.1	1.1	0.0	0.4	2.3	0.4	0.4	0.4	1.9	100.0
双葉町 (N=209)	74.2	7.2	5.3	1.9	1.9	0.0	1.9	0.5	1.0	1.0	1.4	0.0	0.5	3.3	100.0
浪江町 (N=596)	72.8	7.4	5.7	2.5	2.0	1.3	1.8	0.0	0.7	0.8	1.3	0.3	1.2	2.0	100.0
飯舘村 (N=41)	82.9	0.0	0.0	2.4	0.0	7.3	0.0	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	100.0

注:分析対象は、原発事故等に関する法律相談内容である。

図表6-1-1

原子力発電所事故等に関する法律相談のうち 「損害賠償」の内訳(1)(福島県)

内訳	%	内訳	%	内訳	%
全般	7.5	指針		役員報酬	
慰謝料	6.3	新居費用		芸術家	
請求書	5.4	畜産業		公共料金	
住居	5.3	飲食店		事業所・作業所	
農業	4.3	仮払い・配分		造園	
避難・移転費用	4.3	財物		追加請求	
証拠保全	4.3	間接損害		不動産	
生活費増加	3.7	廃業		理容・美容業	
休業損害	2.9	仮払い・対象地域		出産	
失業	2.8	給与減額		損害額	
医療費	2.7	工場		店舗経営	
車両	以下は	宿泊費		農業機械	
営業損害	2%未満	病院・診療所経営		理容店	
仮払い・世帯認定	のため	仮払い・疎明資料		林業	
関連死	省略	原発従事者		運送業	
対象地域外		漁業		仮払い・清算条項	
ADR全般		その他		花き	
家財		仮払い・時期		清算条項	
対象地域等		家賃相当		製造業	
仮払い・住民登録		相続		退職金	
仮払い・全般		損害項目全般		転校	
説明会情報		一時帰宅		内定取消	
不動産賃貸業		介護		不動産業	
控除		健康・病状悪化		不動産取引	
ペット		交通費増加		別荘	
除染費用		住民登録		保育園・幼稚園経営	
自主避難		庭木		家賃支払	
個人経営者		弁護士費用		介護負担	
土地		検査		牛乳販売	
塾経営		謝礼		建築工事	
地代相当		畜産		在庫	
飲食業		転勤		財物・不動産	
旅館		二重生活		指針説明	
個人事業主		妊婦		寺社・宗教法人	
建設関連業		山林		時期	

図表6-1-2

原子力発電所事故等に関する法律相談のうち 「損害賠償」の内訳(2)(福島県)

内訳	%	内訳	%	内訳	%
手続		時効		リース業	
終期		自動車学校		ローン	
小売業		自動車関連業		委託販売	
障害者等		自動車工場		移動式店舗	
職人		受任		医療機器	
食品加工		集団訴訟		井戸水	
食品販売		置屋		一部和解	
説明会注意点		新居購入		運転手	
訴訟		新聞販売業		液状化	
訴訟手続		水産加工		園芸	
大工		石材		屋台	
単身赴任		設備		卸売業	
転職		線量計		仮払い・人的範囲	
農地		太陽光発電		家畜	
美術商		滞在者		画廊	
美容院		店舗		解体業	
評価損		東電従事者		解体費用	
病院・診療所等		盗難		開墾地	
キャンセル料		農業施設		外国語対応	
クリーニング		派遣業		学用品	
ゴルフ場		販売業		学用品製造	
印刷業		美容室		株主損失	
家族離散		不動産評価		看護師	
果樹		福祉施設		機械整備	
介護施設経営		保育園		帰国命令	
観光		牧草		帰宅困難	
機械		有給休暇		技師	
建設業		養殖		牛肉卸	
減収率		アルバイト		金属加工	
合意書		イベント		金属回収	
採用取消		サービス業		契約農家	
産廃業		ストーブ会社		警備員	
支払		ホテル		建具屋	
施設運営		ホテル経営		建替	
事業所移転		マッサージ業		建物	

図表6-1-3

原子力発電所事故等に関する法律相談のうち 「損害賠償」の内訳(3)(福島県)

内訳	%	内訳	%	内訳	%
見舞金		青果物		板金	
見舞金配分		税金		避難時期	
減額要素		石材業		避難受入	
交通事故		責任論		備蓄	
公務員		接骨院		苗木	
雑貨店経営		設計会社		不動産販売	
施設経営		設計事務所		不動産評価額	
飼料		船舶		不動産賃貸業	
事業所閉鎖		選挙		部品製造	
寺社		草刈り		復興需要	
写真店		葬祭業		物損	
取り壊し		損害項目		保育料増加	
種苗		損保代理店		保管費	
酒造		体験施設		保険代理店	
受入費用		胎児		墓園	
就労条件		駐車場		墓地	
住居斡旋		賃料負担		報酬	
従業員給与		釣具店		報道被害	
出荷停止		鉄くず		放射能汚染	
書店		鉄工所		牧場	
小作料		転園		木材	
焼損		電気技術者		薬局	
乗馬		電力会社下請け		幼稚園経営	
食育		塗装業		養育	
食品製造		土地評価			
新規投資		投資額			
新事業		投資資金			
新生児		当事者確定			
新聞社		内職			
診療所等		乳牛			
人材派遣		農業資材			
水産関連業		農作物販売			
水資源		農産物仲卸			
生活衛生関係業		農地除染		合計	100.0
生活保護		農林業		N	3159